

## 意見交換

### Lアラート利用状況

#### 発信の内容について

- 避難情報報道のために、最低限入力して欲しい情報  
指示・勧告の対象世帯数、理由、「河川増水のため」の河川名
  
- 解除には補足情報（理由）も解除にふさわしいものに  
システム連携で自動表示されて「避難指示解除 理由：土砂災害の危険があるため」  
では不適。
  
- 「お知らせ」の活用

#### トラブルの再発防止に向けて

- 正しくデータ処理できなかった情報が「文書無効化」された際、情報伝達者側でトラブル  
が生じた。特殊処理の際には、情報伝達者へ注意喚起願う
  
- Lアラート（北海道防災情報システム）の入力訓練の促進

#### 連絡会の活動について

- 情報共有の方法、内容

## ＜参考＞アンケート取りまとめ

Lアラートの利用状況	
テレビ	ビューワにより閲覧した。
	平成28年8月～9月の大雨災害など、北海道各局（札幌、函館、旭川、帯広、釧路、北見、室蘭）は、自治体から入力される避難情報や開設避難所情報をLアラート経由で受信し、データ放送やインターネット、スマホのニュース・防災アプリにて、情報配信をした。
	避難情報や避難所情報は、番組内やL字放送で活用した。
	<p>去年8月の連続台風のとき、初めてシステム連携（2015年6月接続～その後、試行状態だった）で、自治体からの避難情報をテレビのL字画面の文字情報で、またデータ放送とWEBには避難所開設情報も表示した。</p> <p>＜課題＞</p> <p>去年のような広域災害の場合、大量の情報が入ってくるため、表示先を振り分ける必要があった。特に住所付き避難所情報はL字の文字テロップでの表示は不可能であったため、避難情報だけに絞り、その途中途中で、「避難所の情報はデータ放送やWEBで」という誘導コメントを挿入した。避難情報も市町村内の細かい地域名はL字の文字情報では表示しれずに、苦慮した。</p>
コミュニティFM	<p>自治体発表情報が大変役に立った。</p> <p>市との防災情報の広報について災害協定に基づき、市からは、最初の避難勧告の際に電話にて発令の連絡と広報の要請があり、その後はLアラートの情報によりラジオにより告知。</p> <p>スタジオにノートPCを持ち込んで、番組内で読み上げて告知した。</p> <p>細分化された多数の地区に対し勧告等が発令されたので、告知するのにLアラートはとても役に立った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・複数自治体の情報を一度に確認可能</li> <li>・自治体からの公式な発表なので、いちいち確認をしなくてよい 点が便利だった。</li> </ul>
	<p>6/16(木)の震度6弱発生時、避難所開設情報（準備情報含む）、8/17(水)、22(月)、23(火)、30(火)の台風対応時、避難所開設情報（準備情報含む）、土砂災害警戒情報について、通常FAXで届く情報より早く届き、素早く対応できた。</p> <p>コモンズビューワからデータを切り取り、ラジオの読み原稿を作成に活用した。常にもっとも早く入手できた媒体から原稿を作成しているが、上記災害時についてはLアラートが速かった。第1報については、内容に不足はなく、自治体への問い合わせは必要なかった。</p>
	<p>8月の台風の際、Lアラートの画面を開きましたが、十勝関連の情報はほとんど無く、結局、管内各自治体のHPや電話での情報収集となった。</p> <p>やはり、まず、自治体が積極的に活用していただくのが利用する条件になると思う。</p>
ケーブルテレビ	利用しなかった。自治体から、直接情報発信があったため。
	利用しなかった。グループ会社からの情報と気象庁など公共機関の情報を使用したため。

## 発信の内容について

### ・避難指示や勧告について

自治体の入力について、発表からLアラート入力までにタイムラグが大きい。  
指示・勧告の世帯数の未入力、補足欄の理由未入力が多い。  
理由が「河川増水のため」と書かれても、どの河川かが分からないため、河川名記入も必須にして頂きたい。

正しい情報で避難を促す報道できないため、電話での取材をせざるを得ない。

### ・お知らせについて

避難情報に関しては、各自治体が入力する姿勢が見えたが、お知らせに関しては、情報発信が無かった。(ライフラインや生活情報など、台風被災後に発信できる項目があったが)  
自治体も、激務で大変な状況なのは重々承知ではありますが、情報伝達のひとつにメディアを有効活用してもらいたい。

### ・「補足情報」欄の修正もお忘れなく

「避難指示の解除」を伝えるLアラートの電文であるのに、その補足情報欄には、「土砂災害の危険があるため」など、その情報に適した補足情報になっていない例が多くあった。  
システム連携の場合、データ上の文言をそのまま表示することになり、この場合「避難指示解除 理由:土砂災害の危険があるため」と、日本語として正しくない文言になってしまう。解除情報の発信の際には、補足情報も忘れずに編集・変更願う。

### ・「詳しくはテレビ・ラジオで」と記載する場合には

携帯エリアメールやLアラートの住民への呼び掛けの結びのコメントとして「詳細はテレビ・ラジオでご確認ください」という文言を目にすることがあるが、その時点で報道機関が自治体の災対本部よりも災害発生状況などの情報を詳しく提供できる状況にはあることは考えにくく、そのコメントを信じてテレビ・ラジオへ誘導された住民は、「ぜんぜん詳しい情報を入手できないじゃないか!」と、余計に不安の増す可能性がある。

もし、エリアメールやLアラートで災対本部として重要な情報を発信したいが字数制限等で見出し程度しか発信できないというのであれば、住民に発信する前に伝えきれないより詳しい情報を、報道機関に提供してほしい。

## トラブルの再発防止に向けて

自治体の入力が遅れたケースがあったことや、システムトラブルなどの改善が喫緊の課題ではないかと思う。

### ・道庁防災情報WEBサイトとLアラートの避難情報で不整合があった

道庁防災情報ページには「避難勧告」の発令表示があるのに、Lアラートには情報が入っていない例があった。自治体へ電話確認したところ、「避難勧告」の発令は正しいことを確認。Lアラートへも情報を発信してもらうことはできないか?と尋ねたところ、「担当がおらず対応できない」という回答だった。情報入手先によって、避難勧告の発令状況に違いがあるのは、とても問題だと思う。

もし、Lアラートへの発信が基本ルールであるならば、Lアラートへの情報未送信がある場合はシステムがアラームを出すような機能の実装が必要ではないか。

### ・トラブル発生時の注意喚起

避難所閉鎖の情報が正しくデータ処理されず、「文書無効化」という特別な手続きがとられたことで、弊社のLアラートシステムには、閉鎖されているはずの避難所が2か月間ほど延々表示され続けるというトラブルがあった。(外部へは発信していない)

この過去の「文書無効化」についてはマルチメディア振興センターでも特別なツールを使わないと確認ができず、その原因特定に時間を要することになった。

2015年の秋、本州のある自治体が、北海道と誤発信しその後正しい取り消し手続きをとらなかったために、誤表示が続くという案件もあったが、このような「誤報処理」や「文書無効化」など何か特別なことが起きた場合は、該当エリアの情報発信者へ向けて注意喚起などのお知らせいただくような仕組みを構築してほしい。

道内の全ての自治体に対して災害時のLアラートの迅速な入力を働き掛けるだけでなく、自治体の防災訓練においてもLアラートの入力訓練を行うように促してほしい。

## 連絡会活動について

- 今後も各課題について、システムや運用面での具体的な解決方法・取組みを今後も議論したい
- ・各自治体の入力タイミングの早期化（第一報の発信）
  - ・メディアからどのように出力されて住民に伝達されるかの理解浸透
  - ・災害時の自治体における報道機関対応の負担軽減
  - ・北海道内での「お知らせ」の運用（いつ・何を・どんな内容で）。  
（ある程度統一化されるとシステム連携が容易。）

- ・各行政機関の対応の現状が分かれば教えて欲しい。
- ・他の報道関係者の利用状況を知りたい。

## その他

費用の面からケーブルテレビの番組と連動できないことが課題であり、コストの低い連携システムが欲しい。

H28年8月利用しようとしたがデータを見る時間が、また人手が足りなくて利用しなかった。ラジオで使えるようなデータ表示ソフト(アプリ)が欲しい。

平成21年11月に放送事業者・市町村・北海道で締結した「放送を活用した避難勧告等の情報伝達に関する北海道ガイドライン」という覚書がある。

情報をやりとりする定型FAX文書や、すべての防災担当者の名簿も整備したとても充実した内容であったが、いつの間にか更新が途絶えたよう。ガイドラインは現在も発効中だと思われるが、Lアラートも追加するなど最新の防災対応に合わせて再構築してほしい。